

令和7年度山梨県流域下水道事業会計補正予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			9,011,387	2,604	9,013,991	
	2 営業外収益		4,495,805	2,604	4,498,409	
		2 他会計補助金	116,255	2,604	118,859	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			8,971,194	2,604	8,973,798	
	1 営 業 費 用		8,903,348	2,604	8,905,952	
		2 総 係 費	115,168	2,604	117,772	職員給与費等

令和7年度山梨県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,665
減価償却費	4,274,196
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,996
長期前受金戻入額	△3,127,206
支払利息及び企業債取扱諸費	66,836
未収金の増減額（△は増加）	224,080
未払金の増減額（△は減少）	△837,145
前受金の増減額（△は減少）	132,893
その他流動負債の増減額（△は減少）	△8,370
小計	732,945
支払利息及び企業債取扱諸費	△66,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	666,109

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,224,247
国庫補助金等による収入	1,337,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,791

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	421,000
--------------------------	---------

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,015,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,221

資金増加額（又は減少額）	184,679
資金期首残高	1,729,625
資金期末残高	1,914,304

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		() 24		102,921	67,480	170,401	35,303	205,704
補 正 前		() 24		102,238	66,208	168,446	34,843	203,289
比 較		()		683	1,272	1,955	460	2,415
補正予算額のうち 手 当 の 内 訳	扶 養 手 当 勤 勉 手 当	24 271	住 居 手 当 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	672 9	期 末 手 当	296		

()内は、短時間勤務職員(外数)

令和7年度山梨県流域下水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(令和8年3月31日)

科 目	金	額
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	9,853,230	
ロ 建物	5,918,821	
減価償却累計額	△1,284,927	4,633,894
ハ 構築物	100,929,519	
減価償却累計額	△18,760,288	82,169,231
ニ 機械及び装置	16,590,645	
減価償却累計額	△8,253,409	8,337,236
ホ 車両及び運搬具	1,568	
減価償却累計額	△1,490	78
ヘ 工具、器具及び備品	28,371	
減価償却累計額	△13,305	15,066

有形固定資産合計		105,008,735
(2) 無形固定資産		
イ 電 話 加 入 権	4,134	
無形固定資産合計		4,134
固定資産合計		105,012,869
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,914,304	
(2) 未収金	105,156	
(3) 貯蔵品	75	
(4) 前払金	277,449	
流動資産合計		2,296,984
資産合計		<u>107,309,853</u>
 <u>負債の部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,507,516	
企業債合計		8,507,516
(2) その他固定負債		1,400
固定負債合計		8,508,916

4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,010,772	
企 業 債 合 計		1,010,772
(2) 未 払 金		544,951
(3) 前 受 金		672,652
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	9,314	
引 当 金 合 計		9,314
流 動 負 債 合 計		2,237,689
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	90,284,303	
収 益 化 累 計 額	△20,840,406	
繰 延 収 益 合 計		69,443,897
負 債 合 計		<u>80,190,502</u>
資 本 の 部		
6 資 本 金		19,687,074
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		

イ 国 庫 補 助 金	4,869,081
ロ 市 町 村 負 担 金	2,455,226
ハ 他 会 計 補 助 金	75
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>73,696</u>
資 本 剰 余 金 合 計	7,398,078
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>34,199</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>34,199</u>
剩 余 金 合 計	<u>7,432,277</u>
資 本 合 計	<u>27,119,351</u>
負 債 資 本 合 計	<u>107,309,853</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 35年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,497,735千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

IV その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金 9,125千円を使用する。

2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、36,967千円である。